きる具体的な対応策とし

の医療機関等が負担した

控除対象外仕入れ税額

(医薬品・特定保険医療

取りまとめられたも

新たな仕組み」では、

材料を除く)

を比較し、

の解消が緊急を要する

税補てん相当額(以下、

消費税補てん額)と個別

の控除対象外消費税問題

中、医療界が一致団結で

薬局(以下、医療機関等)

の医療機関等ごとに診療

んを維持した上で、個別

の検討状況として「来年 臣と会談した際、政府側

二内閣総理大

報酬本体に含まれる消費

般診療所、歯科診療所、 今回の提言は、病院、

 $\widehat{\mathbb{1}}$

診療報酬への補て

1369 2018. 9. 20

日本医師会 Japan Medical Association

E-mail wwwinfo@po.med.or.jp

〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16 電話 03-3946-2121(代) FAX 03-3946-6295 http://www.med.or.jp/ 毎月2回 5日·20日発行 定価 2,400円/年(郵税共)

定例記者会見

2~3面 北海道胆振東部地震を 受けて災害対策本部を4面 設置

横倉会長「日本健康会議 2018」で講演

三師会

几

.病院団体協議会合同記者会見

ハ消費税問題解消の

ための

空除対

トピックス

横倉義武会長は8月29日、日本歯科医師会、日本薬剤師会、四病院団体協議会 の各団体の代表者らと共に記者会見を行い、年末へ向けての医療界の最重 要課題である控除対象外消費税問題の解消に向けた医療界全体の要望として「控 除対象外消費税問題解消のための新たな税制上の仕組みについての提言 率10%への引き上げに向けて を取りまとめたことを公表した。

10月の消費税率の引き上 る医療関係者の議論等を き続き、日医を始めとす とめられる与党税制改正 ついて、本年末に取りま げに向けて、この問題に 大綱を踏まえながら、引

7月に安倍晋 象は、消費税 是正を行う 後の診療報酬 っている医療 る他、その対 改定でも必要 昇で申告を行 及び所得税に している。 機関等開設者 ついて実額計 応じて検証 横倉会長は、 -としてい れて以来、控除対象外消 会保険診療が非課税とさ 費税が導入された際に社 は、現行の診療報酬での

考慮しつつ、しっかりと の基本的な仕組みと相い 仕組みを提言した」と説 のための税制上の新たな 除対象外消費税問題解消 「今回の提言が、消費税 また、今後については

中川副会長

ると思うが、平成31年度 さまざまな議論が行われ があったことを説明。 検討していく」との発言 「今後は年末に向けて

診療報酬への

てんの過不足 申告により補

に対応、(2)

動を展開していく」と述 療界一丸となって要望活 む姿で実現するよう、医 に凝縮された医療界の望 及びその結論が、本提言 税制改正に際しての検討 きたい」と述べた。 《現に向けて邁進してい

の引き上げ時 費税率10%へ

是正。その 説した中川俊男副会長 組み」の内容について概 引き続き、「新たな仕

厚労省に厳重抗議

を丁寧に検証

種類別の補て

に医療機関等

んのばらつき

可能であることから、そ いく」とした上で、「消 のばらつきに対して『新 ばらつきがないことは不 補てんに関して、「全く たな仕組み』で対応して

控除対象外消費税補てん状況の集計ミスに対し

たことに対

うなことが起きないよう すとともに、今後このよ である」として謝意を示 クしていれば防げたこと 担当者がしっかりチェッ

題解消のための提言に関 た、控除対象外消費税問 に対応したいと回答。ま

しては、「厚労省として

た」と指摘。

療機関は過 ん率把握も

これに対して、樽見保

局長は「今回のミスは

であり、今回、改めて控 解消は待ったなしの状況 負担となっている。その 等の経営上極めて大きな 費税の問題は、医療機関

れないという指摘もある

の補てん率を報告してい

てん不足を認識していれ

すことを求め

きながら、医療界が一致 団結して新たな仕組みの ついては各界の叡智も頂 が、具体的な制度設計に

ントが述べられた。 代表者からそれぞれコメ 足があった場合の財源の 療報酬での補てんに過不

堀憲郎日歯会長は、「診 その後、参加団体の各

れた。

が十分だと判断し、賛同 確保など課題はあるが、 回の仕組みによる補てん 信夫日薬会長からは、「今 挙げていく」とし、山本 その実現に向けて全力を した」との見解が述べら

手当が必要である。医療 療を担う病院ほど経営は 会長は、「高度や急性期医 厳しい状況にあり早急に 大道道大日本病院会副

たが、集計ミ

ば、平成28年

酬改定で適

会により「控除対象外消

一師会・四病院団体協議

その他、中川副会長は、

関係者が団結 じて国に要

とが重要である。まずは いきたい」と 是正の仕組みができるこ ような仕組みで是正して ついても、今回の提言の 医療機関での んが必要であり、個々の 正確な診療報酬上の補で 望していく」とし、猪口雄 言を行うこと、税制上で 「医療界がまとまって提 二全日本病院協会長は、 述べた。 ばらつきに

の提言のような仕組みで する」として、その実現 仕組みによってしっかり れまで問題となっていた とした他、加納繁照日本 あり、これを支持する」 と是正されることに期待 補てんの過不足が、この 医療法人協会長は、「こ 是正することに大賛成で 院協会副会長は、「今回 に期待感を示した。 長瀬輝諠日本精神科病

02・07%と を行った。 成27年には1 てん率は、平 分科会におい 度の全体の補 月25日に開催 して、本年7 と、平成26年 て、修正報告 された消費税 スがあったと それによる らず、厚労省保険局は『マ クロではおお 正な対応がとられたはず ぐこととなっ 失を被り、経営難にあえ 行わず、各医 28年度の補て 状態を放置し、平成29年 されている』 である。それにもかかわ 年度の診療報 去4年にわたって機会損 11月にできたはずの平成

むね補てん

いての提言」を取りまと

前日の29日に公表し

たな税制上の仕組みにつ 費税問題解消のための新

たことを報告。その実現

に向けて全面的な協力を

としてこの

中川俊男副会長は8月 ント以上低く、特に病院 議の声が上がっていた。 の補てん率は報告されて となり、医療界からは抗 には約90・6%と10ポイ 報告されていたが、実際 ントも低いことが明らか し、82・9%と約2ポイ 会談の中で中川副会長 た102・36%に対 多くの医療機関が多大な もに、速やかに対策を講 不利益を被っ して厳重に抗議するとと

業務プロセスをチェック この問題に限らず、広く るがすものである」とし、 務全体への信 かにされたことは杜撰と から、確認作業もおろそ 結果であったという理由 じるよう要望した。 たまたま想定の範囲内の 言う他なく、 加えて、「補てん率が 頼性をも揺 厚労省の業

尽くしていきたい」と述

題の解決に向けて全力を も、提言を基に消費税問

見保険局長から次回の消 する厚労省の回答は、樽 費税分科会(9月19日開 なお、今回の抗議に対

き上げに伴う診療報酬で 対して、厳重な抗議を行 談し、控除対象外消費税 税率5%から8%への引 いて、平成26年度の消費 担に関する分科会」(以 療報酬調查專門組織医療 月30日に開催された「診 補てん状況の集計ミスに 英樹厚労省保険局長と会 30日、厚生労働省で樽見 機関等における消費税負 「消費税分科会)にお 厚労省は、平成27年11 寧な確認作業を行い、補 来た」とした上で、 を代表する思いで抗議に 成27年時点で厚労省が丁 長の指示により、医療界 は、「本日は横倉義武会

た。 に万全を期 催予定)において示され

日医 定

記

例

8月29日・9月5日

インタビュー記事が WHOの間におけるユニ 世界医師会(WMA)と は、WHO本部において 今回のインタビュー 掲載される

その記事が『同誌Volume アの刷新」について、イ ネーブの世界保健機関 96, Issue7, July20181 健康的な高齢化推進のた WHO!] から「日本における である[Bulletin of the に掲載されたことを報告 ンタビュー取材を受け、 めのプライマリヘルスケ 日、WHOの定期刊行物 (WHO)本部で4月5

果的にできるよう、国際 国に焦点を当てた世界を 的に重要かつ科学的に厳 者が、その活動をより効 策立案者、研究者、実践 することを目的として刊 密な公衆衛生情報を公表 は1948年創刊、 われる人々の健康を改善 て、特に社会的弱者と言 し普及させることによっ ナルの一つであり、政 ードする公衆衛生ジャ 中央省庁が雇用する障

Bulletin of the WHO] \(\mathcal{U}\) 者会見 うことで高齢社会におけ ア医で受診料に差を設け 要性について触れている。 など、かかりつけ医の重 期の問題にも役立つこと り添う形でかかりつけ医 民一人ひとりの人生に寄 努力をしていること、国 る医療の質の改善を図る は専門医とプライマリケ がいるということが終末 横倉会長は、「海外で

既報)際に、『Bulletin が、テドロス・アダノム・ である。 依頼があり行われたもの of the WHO』編集長から れた (本紙第1360号 る横倉会長との間で行わ 務局長とWMA会長であ ゲブレイエススWHO事 目的とした覚書への調印 と緊急災害対策の強化を バーサル・ヘルス・カバ レッジ(UHC)の推進

地域の医師にかかりつけ 医機能を身につけてもら 記事の中で横倉会長は、

[Bulletin of the WHO]

るとした。

考えや政策が世界に広ま ンタビュー記事が各国で 保たれている。今回のイ いる」と述べた。 っていくことを期待して 読まれることで、日医の ことで、高い医療水準が 平等性が担保されている 酬にも差はなく、医療の り、専門医と一般医の報 セスが可能となってお 日本では国民皆保険の ているところもあるが 医療へのフリーアク いて、水増しが行われて する立場の行政機関にお かかわらず、指導・監督 う厳しい制度であるにも 指導(雇入れ計画作成命 支払いが求められ、行政 5万円×不足人数分)の 害者雇用納付金」(月額 率を満たさなければ「障 刻な事態である」と強調。 揺らいでおり、極めて深 や行政への信頼が大きく いたことで、制度の根幹 省庁自体が数値を偽って り役であったはずの中央 の雇用を進めていく旗振 会を目指すため、障害者 応じて誰もが職業を通じ 関係なく、意欲や能力に とが判明した。 令) や企業名の公表を伴 民間企業には、法定雇用 て社会参加できる共生社 同副会長は、「障害に

横倉義武会長は、ジュ

障害者の雇用問題 医の見解を公表 で

企業などには従業員の

害者数を水増ししていた この報道を受け、今村聡 省庁の再調査結果による

副会長は日医の見解を述 国や地方自治体、民間

が8月28日に公表した各 務があるが、厚生労働省 定割合(法定雇用率)以 の障害者を雇用する義

3460人分の障害者数 8割に当たる27機関で計 と、国の33行政機関の約 雇用率に届いていないこ が不正に算入され、法定

見解を述べた。 コミ報道について日医の 働き方改革に関するマス 今村副会長は、医師の

いたことは言語道断であ 開催された同検討会で 化することになる」との 点の議論が、まさに本格 上限時間といった主要論 ィング、勤務環境改善、 己研鑽、タスク・シフテ 末にかけて、宿日直、自 説明。また、今後の議論 ル案が提示されたことを 案をまとめるスケジュー と年末年始を目途に骨子 は、当面議論すべき事項 重ねており、9月3日に く関係者が懸命に努力を 末を目途に結論を得るべ 方改革に関する検討会 生労働省の「医師の働き の働き方については、厚 見解を示した。 について、「これから年 において、平成31年3月 同副会長はまず、医師

との姿勢を示した。 97%)と法定雇用率(2・ 者雇用状況の集計結果 者雇用を促進するよう関 医療機関等における障害 ることに言及。今後も 業別でトップとなってい 業割合でも63・0%と産 2%)を上回り、達成企 用率2・50%(全体は1・ 療、福祉」部門は、実雇 から、医療機関を含む「医 方、「平成29年 障害 く議論が行われていない 報道で検討会の議論の進 検討会の議論の経過を良 大変残念で遺憾である。 にした意見が発信されて に、そのような記事を基 内容も含まれている。更 は、「検討会の場では全 とに言及した同副会長 われる記事が見られるこ 捗を理解していないと思 しまったケースもあり、 識を持って確認し、 これらを踏まえ、一部

医師 の働き方改革に て正確な報道を

いか」と指摘した。 た記事は出ないのではな しているならば、こうし

師の働き方改革は、医師 たけでなく日本社会全体 最後に同副会長は、医

問題であるとした上で、 に影響を及ぼしかねない

要請 影響を及ぼすことのない え、議論の方向性に悪い 経過をしっかりと踏ま 確な報道を強く要望し よう、細心の注意を払っ 道するに当たり、議論の て頂きたい」と述べ、正 「医師の働き方改革を報

平成31年度 医療に関する 税制要望」まとまる

いて説明した。 日医の「平成31年度医療 小玉弘之常任理事は、

 $\widehat{4}$ -の計16項目からな

項目、(5) その他3項 とめられ、8月21日開催 会において決定したもの の平成30年度第6回理事 税制検討委員会で取りま に関する税制要望」につ (2) 勤務環境2項目、 で、(1)医業経営5項目、 本要望は、会内の医業 医療施設・設備5 健康予防1項目、

(1) 医業経営

の補てんを維持した上 については、診療報酬へ おいて診療報酬に上乗せ で、個別の医療機関等に 控除対象外消費稅問題 増加に対応する所要の税 た他、訪日外国人患者の への非課税措置の存続 減税率制度の存続を求め

と、自由診療収入への軽

理解

されている仕入れ税額相 平成31年度に創設するご たな税制上の仕組みを、 んの過不足に対応する新 合には、申告により補て 当額に過不足が生じる場

の改善-贈与税制度については、 税の改善⑤基金拠出型医 療法人の基金の評価方法 持分の相続税・贈与税課 創設④出資額限度法人の 資産の課税の特例制度の 善③個人に係る医業承継 猶予制度の創設②医療法 相続税及び贈与税の納税 ①医療法人の出資に係る とを要望している。 人の出資の評価方法の改 医業承継時の相続税・ を求めてい

る。 は、社会保険診療報酬等 また、事業税に関して

拡大等を求めている。

制措置として、社会医療 件の見直しを新規に要望 置等の価格要件や収入要 法人等の法人税非課税措

している。 (2) 勤務環境

要した費用を、所得税の 環として、認定医師制度 設と、医師偏在対策の一 育て支援サービス利用に 制措置の創設を求めてい (仮称) に係る所要の税 控除対象とする措置の創 ベビーシッター等の子

(3) 健康予防

を引き続き要望してい たばこ税の税率引き上げ 健康予防の観点から、

(4) 医療施設・整備

の税制上の支援として、 適用範囲の医療機関への れている投資促進税制の 般の中小企業に適用さ 医療機関の設備投資へ

得する耐震構造建物や防 設を要望している。 る税制上の特例措置の創 りつけ医機能及び在宅医 の軽減措置適用等、かか 縮、医療機関が取得する の建物の耐用年数の短 災構造施設・設備等に係 税の軽減、医療機関が取 固定資産税・不動産取得 療推進のための診療所の 償却資産への固定資産税 更に、病院・診療所用

いわゆる「四段階制」 得計算の特例措置である (5) その他 社会保険診療報酬の所 地域医療を の

日本医師会

女性医師バンクから

女性医師バンク"求職者の声"のご紹介

日本医師会女性医師バンクは、平成19年1月の運用開始から今年で 11年目となります。

今回は女性医師バンクの求職者から頂きました"声"をご紹介させて 頂きます。お寄せ頂いたご感想やご意見は今後の女性医師バンク事業 の励みとさせて頂くとともに、今後の事業拡大に役立てて参ります。

医師免許を取得してから基礎医学に進んだため、臨床はアルバイト経 験しかなく、今後の人生を考え、可能であれば臨床に転向したいと女性 医師バンクに登録しました。

育児が一段落する予定で時間もとれるため、初期研修から始めるべき かとも思っておりましたが、この年齢で受け入れてもらえるか心配でした。



しかし、女性医師バンクにお願いしてから、わずか1カ月 で、予想もしていなかったすばらしい条件で、理想的な 職場を見つけることができました。女性医師バンクのコ ディネート力がなければ、到底見つけることはできな かったと思います。本当にどうもありがとうございました。

今までは他の紹介会社さんに探して頂いておりましたが、なかなか条 件に合う施設が見つからず、今回、女性医師バンクを知人に教えてもら い、登録しました。登録後すぐに相談にのって頂き、いろいろと働き方 についてもご提案を頂くことができ助かりました。また、

ご紹介頂いた病院も柔軟にご対応頂けるとのことで、子 育てと両立することに不安がありましたが、頑張れそう です。勤務開始は来年からですが、勤務後もフォロー頂 けるとのこと、大変心強いです。ありがとうございました。



日本医師会女性医師バンク https://www.jmawdbk.med.or.jp/



求職者数1,112人(累計)、求人施設数4,633施設(累計)、 就業決定及び再研修紹介767件(累計)

(平成30年8月31日現在)

お問い合わせ先

女性医師支援センター(女性医師バンク)

☎ 03-3942-6512 III info-bank@jmawdbk.med.or.jp

加を認め、今年度末には

利用歴」に関する記載が も「性風俗産業の従事歴、 あった件数が、 が増加し、届出に際して 異性間性交渉による感染 よれば、男女共に近年の

測されていることを説 7000人に達すると予

加えて、厚生労働省に 生労働科学研究班と協力 日本性感染症学会及び厚 て頂くことも重要であ 措置などについて理解し 受診、感染防止のための し、適切な医療機関への 医療従事者に広く周知 平成30年7月豪雨災害に 石川広己常任理事は、

ATの派遣について依頼 調整本部長からも、JM 医政局長、同県保健医療 派遣。同日、厚生労働省 を編成し、同県倉敷市へ 医師会に要請してチーム 又書を受けた②広島県医

いて、9月4日開催の常 おけるJMAT派遣につ 任理事会で活動終了を決 めたことを報告した。

入れを受け、各都道府県 岡山県医師会からの申し ①日医では、7月12日、 行われてきた②広島県医

師会でも、支援ニーズの

降JMATの派遣を中断 判断したとの連絡を受け 上の派遣の必要はないと ームを派遣する必要性を 部静脈血栓症)検査のチ し、リハビリやDVT(深 低下により、8月23日以

活動した他、兵庫県医師 らの 「支援 JMAT」 が JMAT」と被災地外か 県医師会による「被災地 であった。 会に「統括JMAT」

また、被災地の都道府

の連携強化を図っていき **傚災地内外から派遣され** 更に、③では、災害時、 昨今、

2017年の届出数は5 国民への啓発を求めた。 も昨年度の同時期より増 今年8月中旬時点の報告 820人であったこと、 部を中心に患者が増加し 010年以降、特に都市 毒届出件数について、2 同常任理事はまず、梅 引き続き求めていくとと の更なる見直しについて 他覚症状を起こし得る感 科にわたるさまざまな自 承認が望まれるとした。 和物の筋注製剤)の早期 もに、治療薬(ベンジル ペニシリンベンザチン水 更に、「梅毒は全診療

から現在の状況を国民や 診療が容易ではないこと 染症であり、その診断や 日医on-line

ニュースポータルサイト「日医on-line」では定例記者会見の映像 等、さまざまな情報をご覧頂けるようになっています。ぜひご活用 下さい。

http://www.med.or.jp/nichiionline/

対するJMAT活動を これまでの経緯として、 同常任理事は、初めに、

> MATによる支援活動が 同県医師会が編成したJ

島市安芸区、安芸郡、呉ら編成したJMATを広 地域外からの支援は不要 両日、先遣隊を派遣して 県医師会では、11、12の 市などに派遣した③愛媛 などを概説。 との判断をした――こと 今回の活動終了につい から倉敷医師会が組織し 災害発生当初の7月8日 会自ら派遣したチームは チーム(うち岡山県医師 ては、岡山県では163 た87チームを含め127 派遣したチームに関し

要の税制措置を要望して

き掛けを行っていく意向 るよう、関係各方面へ働

を示した。

30年7日

月豪雨に

(HPKI)に係る所

ともに、公益法人等に関

望」を政府へ提出し、年

「平成31年度税制改正要

同常任理事は、

今後、

師会では、12日以降、

決めたと説明した。

―ことから、終了を

健医療福祉分野公開鍵基

正大綱に反映してもらえ

末に決定する与党税制改

わる所要の税制措置と保

は不可欠として求めると

ヒ 確保していくために

ち医師は延べ225名) を含め、3県で合計25 媛県医師会が支援ニーズ チーム)、広島県では広 数は延べ1029名 (う 派遣した先遣隊2チーム の把握、見極めのために 86チーム、愛媛県では愛 島県医師会自ら組織した 1チームが活動。 参加者

梅

毒

患者

O増

加

の検査項目になってお

した他、梅毒は妊婦健診

り、先天梅毒の増加を防

喚起

ぐためにも妊娠経過中の

厳重な経過観察が必要で

あると指摘。医療従事者

終了

からのJMATの派遣は

ては、①岡山県への県外

7月24日をもって終了

その後は31日まで、

やJMAT要綱の改正 (日医ホームページに掲 日本医師会防災業務計画 ②では、9月1日付で

載)を行う(関連記事4 面) とともに、 CBRN て、災害医療関係者等と E(テロ災害)にも備え

について医療従事者及び 急増が目立つ梅毒 俊夫常任理事は、 明の観点から、届出事項 も感染拡大防止、原因究 ら来年にも届出基準等が いることを報告した。 改正される予定となって 梅毒の報告件数も増加し 増していることや、先天 ている状況にあることか その上で、日医として

でいく」と述べるととも を始め、全ての国民に対 めの国民への啓発に対す 梅毒の感染拡大防止のた に、メディアに対しても 学会と協力して取り組ん 行動変容を促していくこ し、一人ひとりに適切な る協力を求めた。 とが重要であるとして、 しても正確な情報を提供 引き続き厚労省や関係

派遣を要請。その他、 2 るJMATの組織的な活

域包括ケアの復旧支援② ①被災地の地域医療・地 課題・取り組みとして、 た。 の要望書の提出等を行っ 同常任理事は、今後の

には医療施設復旧補助へ 加藤勝信厚労大臣等

MAT研修 JMAT体制の強化③J ――があると ことを紹介した。

その上で石川常任理事

協議会を開催するととも

回の被災者健康支援連絡

動を強化するために、10 基本編、11月4日には、 療や被災者の健康管理を 担うチーム向けの内容の 月14日には、被災地で診 統括JMAT編の研修を

それぞれ行う予定である

の一層の強化についても の創設を東日本大震災の は、 で引き続きJMAT体制 る方向であり、本委員会 療対策委員会』を設置す 1年前である2010年 検討してもらう」との考 に提言した『救急災害医 「今期も、JMAT

えを示した。 していることを紹介。 作成した、『梅毒診療

療従事者からパートナー ら、梅毒患者診療時に医 ガイド(ダイジェスト にも受診を呼び掛けるな が増加していることか 異性間性交渉によるもの 版)』を日医会員に配布 どの対応が求められると また、感染経路として

を震源とするマグニチュ

分から北海道医師会に連 の下、直後の午前3時19

努めてきた。

その後、7日に長瀬清

することになっている。

なお、今後の日医の対

の緊密な連携の下で決定

いて協力を求めるか否か 援JMAT」の派遣につ

に関しては、北海道医と

派遣することとなった。 災地JMAT」を編成し、

今後、道外からの「支

絡を取るとともに、午前

北海道胆振地方中東部

北海道胆振東部地震を受けて

災害対策本部を設置

ド6・7の地震が9月

後の対策等を



日医会館小講堂で開催さ 義武同協議会代表(日医 連絡協議会が8月28日、 冒頭あいさつした横倉 第26回被災者健康支援 所の感染症対策のため、 恵一広島県医会長は避難 金の問題だと指摘。平松

日

会長)は、平成30年7月 は被災者への心のケアが 報告するとともに、今後 を組織し対応したことを JMAT感染対策チーム

関を再開するため 今後の大規模災害 の最大の課題は資 が行われた。 をお願いしたい 省点も含めて報告 るためにも、今回 医会長は、医療機 況についての報告 状況並びに復興状 愛媛)から、被災 会(岡山・広島・ テレビ会議で出席 る対応について反 の7月豪雨に対す への対応を検討す した被災3県医師 と述べた。 松山正春岡山県 議事では、まず 開催すること、仮設住宅 助金」の説明会を現地で の確保や大学病院からの

中では、石川広己常任理 始め、8月24日現在で2 よる 「統括 J M A T 」 を 事が、①兵庫県医師会に 構成団体からの報告の

Ę

報告が行われた。

を行った。

「JMAT要綱」の改正

「防災業務計画」並びに

を明確化した。

日医は9月1日付で、

T本部」を設置すること

医師の派遣状況等につい

説明した。 療機関が多かったことを ために診療を行えない医 長は水の手配ができない した。村上博愛媛県医会

ケージ」を決定したこと、 生活・生業再建支援パッ HEAT)」について、 びに経済産業省所管の 等災害復旧費補助金」並 厚労省所管の「医療施設 府が「平成30年7月豪雨 を説明。行政からは、政 式の統一を行ったこと等 共有を目指して日報の様 円滑な引き継ぎ、情報の 危機管理支援チーム(D 派遣された「災害時健康 親副会長は、今回初めて 「中小企業等グループ補 全国保健所長会の宮崎 動を行えるよう、JMA

了となった。

重要になるとの考えを示 的・組織的な医療支援活 月1日付で行う④災害 JMAT要綱の改正を9 されるJMATが一体 時、被災地内外から派遣 本医師会防災業務計画・ T体制の強化のため、日

51チームのJMATを 望書を提出した③JMA 療・地域包括ケアの復旧 支援を目的として、加藤 並びに被災地の地域医 派遣した②被災医療機関 勝信厚生労働大臣らに要 丁研修を実施する-いことを挙げた。

ッションを行うことを紹 月に都内で開催される 化』 をテーマとしたセ 18] の中で、10月13日 た゛レジリエンスの強 防災推進国民大会20 また、同常任理事は10 「災害医療対策から見

明。今後改善すべき点と となどの日医の対応を説 子カルテが含まれていな ープ補助金」の対象に電 して、「中小企業等グル

とそうでない所との復旧 られた地域とそうでない 地域、アクセスの良い所 の対応を求めるととも に、メディアで取り上げ

うな施策の実施を、平松 広島県医会長は補助金支 を、それぞれ要望。村上 まち全体が復興できるよ は、松山岡山県医会長が 給に関する柔軟な対応 介し、参加を呼び掛けた。 その後の協議の中で

避難していない被災者へ 愛媛県医会長は避難所に

差があることを指摘

らの課題に取り組んでい 横倉会長は、「被災地で で、よろしくお願いした きたいと考えているの の協議会でも明らかとな えて最後にあいさつした い」と述べ、協議会は終 合わせて、引き続きそれ った。医療界全体で力を な課題があることが本日 は依然として、さまざま し、その改善を求めた。 協議会での議論を踏ま

防災業務計 並びに AT要綱 を改 IE.

矢

会」からはその見直しに ついて提言が出されてい ため、平成28・29年度の 月に制定したものである 在の計画は、平成26年4 務づけられているが、現 災業務計画」の策定が義 ことから、日医には「防 「救急災害医療対策委員 「指定公共機関」である 災害対策基本法上の

る時には、日本医師会災 ●防災業務計画では、災 害時、JMATを派遣す おりとなっている。 **害対策本部内に「JMA**

T活動とは、被災地JM 地の医師会と全国の医師 う内外のJMATが、フ ●JMAT要綱では、「目 ● JMATへの参加は、 る。」と明記した。 会による『協働』といえ ていくものであり、被災 ェーズにそって相互連携 ATと支援JMATとい 的・趣旨」に、「JMA あることを認識すること 「医師会活動への参画で しあいながら活動を進め を掲げた。

主な修正点は以下のと が求められ、日本医師会 PKIカード)等も所持 本医師会JMAT本部. するべき」とした。 による 『医師資格証』 (H 用語の定義として、「日

ことを明記した。

丁」「先遣JMAT機能」 県医師会を支援する。」 JMAT機能を含む)を り、統括JMAT(先遣 の連絡がとれない場合や 災地の都道府県医師会と の都道府県医師会からの の派遣の決定は、被災地 対策本部によるJMAT 派遣し、被災地の都道府 日本医師会の判断によ 難な場合等においては、 要請を原則とするが、被 して、「日本医師会災害 ●「JMATの原則」と 被災地の状況の把握が困

「被災地JMAT」「支援 JMAT」「統括JMA の部分を明確に位置づけ る 者 は、 J M A T の 研修 るとともに、内容の見直 回の改正では、「その他」 理」と「被災地の病院・ ましい」とした。 を修了していることが望 括JMATやJMATの クス担当者」の明記、「統 項目を掲げていたが、今 は、「救護所、避難所等 ●JMATの登録申込書 チームリーダーに就任す について、「ロジスティ しを図った。 は、「その他」として8 診療所の医療支援」以外 ●JMATのチーム構成 おける医療・健康管

ついて、これまでの計画 ●JMATの活動内容に 追加した。 MAT活動報告の様式を を修正するとともに、J

介護保険課 30―3942―6491・年金・税制課 31―3942―6487・生涯教育課 31―3942―6139・編集企画室 33―3942―6488・日本医学会 33―3942―6140・情報サービス課 33―3942―6482・医学図書館 33―3942―6492・国際課 33―3942―6489 総務課 (人事・労務) 33―3942―6493・総務課 33―3942―6481/ 33―3942―6477・施設課 33―3942―6486・広報課 33―3942―6483・情報システム課 33―3942―6135・医療保険課 33―3942―6489

日 本 医 師 슾

では横倉義武会長の指示

部を設置し、

情報収集に

を視察。その結果、

伝えする予定。

に「日医君だより」でお 応については、次号並び

たことを受けて、日医

6日午前3時7分に発生

11時54分には横倉会長を

本部長とする災害対策本

JMATとして、被災地 北海道医常任理事が先遣 北海道医会長、目黒順

平 成 30 年 度地域包括診療加算 地域包括診療料に係るかかり つけ医

かかりつけ医機能 の拡充を目指して



当たる研修会として位置 新設された「地域包括診 会館大講堂で開催された。 料に係るかかりつけ医研 る適切な研修」の一部に る「慢性疾患の指導に係 度診療報酬改定において 修会」が8月26日、日医 診療加算・地域包括診療 づけられており、かかり 診療料」の施設基準にあ 本研修会は、平成26年 「地域包括 関与していくことが必要 や健康づくりに積極的に 更なる延伸のためにも、 を迎える中、健康寿命の 強調。人生100年時代 割が期待されている」と システムの要としての役 続していく地域包括ケア 域で自分らしい生活を継 は、 であるとした。 かかりつけ医が疾病予防 住民が住み慣れた地

療加算」及び

「かかりつけ医に することで、医療に対す たい」と述べた。 る国民の信頼に応え続け

日

生命・健康を守るための 地域包括ケアによるまち 地において、要配慮者の また、自然災害の被災

域医療にお を表すとと 尽力に謝意 ける日頃の 副会長代 横倉義武会 あいさつで 会。冒頭の 司会で開 常任理事の が交付され 日医より 「修了証書」 江澤和彦 (今村聡 は、地 後日、 制構築の重要性に触れ、 地域住民とのつながりを る。今後も日医として、 医学・医療への期待が生 目指した地域医療を確立 健・医療・福祉の実践を つけ医機能の拡充を図 いくことが求められてい く患者や社会に還元して 立ち返り、その能力を広 ることの本来的な意義に がりつつあることを指 命と健康の保持増進か 大切にしながら、かかり 継続的で包括的な保

尿病、(2) 認知症につ 禁煙指導について、松本 常症、(4)高血圧症、(5) 任理事が、(3) 脂質異 いて、午後は城守国斗常 が座長となり、(1) れ座長を務め、計9題の 薬管理について、それぞ 健康相談、(7)在宅医療、 吉郎常任理事が、(6) (8) 介護保険、(9) 午前は、江澤常任理事

原正弘医療法人社団弘健 会菅原医院長が、2型糖 病院長が、血圧が適正に 角谷リハビリテーション 有田幹雄医療法人スミヤ (4) 高血圧症では

(5) 第1369号

できる内容で、

ピック・パラリンピック

的機能を中心として各疾

つけ医機能における医療

患に関するエビデンスに

開催に備えた危機管理体 など国際的なイベントの 生活問題全般へと広 「医師は人を支援す っては、糖尿病が通常は を強調。病歴聴取に当た 始めるものの、インスリ 要があるとした。 無症状であることに留意 では見つかりにくいこと 低い状態に保たれ、健診 るまでは空腹時血糖値が ンをつくる膵臓が疲弊す 年前から血糖値が上がり 尿病においては発症の10 活環境まで丁寧に聞く必 し、過去の最大体重や生 (2) 認知症では、

進行する認知症に対し、 認知症患者への接し方や 病が疑われるとした他、 発症が急性なものはうつ 明。記憶障害がゆっくり 認知症の診断基準を説 体のクリニック院長が、 戸裕司医療法人ゆう心と 意思決定支援のあり方に いて解説した。

ック院長が、『動脈硬化 て説明した。 の有効性・安全性につい 善策のポイント、 準の注意点や生活習慣改 2017年版』 を基にし 性疾患予防ガイドライン 江草玄士江草玄士クリニ (3) 脂質異常症では 脂質異常症の診断基

生活習慣の改善に介入す べきであるとした。 に、降圧薬服用開始後も 伝え、測定を促すととも して家庭血圧の有用性を (5) 禁煙指導では、 指摘。かか りつけ医と

取り組みを求めた。 であるとして、積極的な 療科を問わず実施が可能 とともに、禁煙治療は診 現するための署名活動. 煙の防止対策を強化・実 年5月に行った「受動喫 への協力に感謝を述べる

伴ううつなどの心理社会 が肝要であるとした。 自己肯定感を高める支援 見出し、非医学的な問題 的な困難を抱える人達を りとして、貧困やそれに 談を可能にする環境づく くし会理事長が、健康相 新田國夫医療法人社団つ についても相談に乗り、 (6) 健康相談では、

医Lib

療的ケア児の増加が新た を解説するとともに、医 ア時代の在宅医療の状況 (7) 在宅医療では、

籍アプリ

る患者は約 ないことを ルされてい コントロー

研

修会

上で、本人の意思や選択 が、介護保険制度の現状 いくことが求められると 方を多職種協働で考えて からも、医療提供のあり 尊厳ある人生という視点 を受け止め、生活の質や と課題について概説した

羽鳥裕常任理事が禁煙指

の影響を概説。日医が昨

-で読めます

画を呼び掛けた。 の負担は、24時間対応の れるとして、積極的な参 との連携によって軽減さ 訪問看護ステーション等 摘。24時間在宅医学管理 な課題となっていると指

した。 池端病院理事長/院長 池端幸彦医療法人池慶会

ランスが低下する要因と 医院長が、服薬アドヒア 白髭豊医療法人白髭内科 (9) 服薬管理では、

るとした。

との信頼関係を壊すこと ていることに触れ、「か 場合に定額負担を求める りつけ医以外を受診した 築き上げてきた患者さん 国民に強制的にもたせる という考えが根強く残っ ような対応は、これまで かりつけ医を制度化して 議論の場において、かか た今村副会長は、政府の

あるとした上で、ニコチ

ン依存症の概要や健康へ

ものが『病気』であると

導においては、喫煙その

の認識で取り組むべきで

(8) 介護保険では して、認知機能の低下、

になりかねず、根気強く、

516・日本医師連盟 03―3947―7815)感染症危機管理対策室 03―3942―6485

れの服薬管理の橋渡しを 所、在宅、施設)それぞ 欠であることを強調。ま 士など多職種連携が不可 師、医師、看護師、栄養 服薬管理については薬剤 難聴、視力低下等を挙げ、 包括的に考える必要もあ 病院内と地域(診療

閉会のあいさつに立っ その都度打ち消していく 取り組むことに期待を寄 う、かかりつけ医機能を まえ、かかりつけ医とし 参加者が本研修内容を踏 及していきたい」と強調。 強化することにより、普 かかりつけ医をもてるよ 必要がある。国民自らが 括ケアシステムの構築に て、日々の診療と地域包

事前申し込みがあった。 講について46都道府県医 師会から約7600名の テレビ会議システムの受 で272名が受講した他、 同研修会は、後日、日 なお、当日は日医会館

を配信する予定となって

医ホームページにて映像



8」が8月27日、都内で

日本健康会議201

要なことであ

臣としっかりタ

加藤厚労大

日本健康会議 -成果と今後の取組み・ 日本健康会議共同代表 公益社団法人日本医師会 会長 義武

くりの取り 防・健康づ 大臣は、予

加藤厚労

組みが全国

に広がるこ

その他、全国健康保険

本健康会議 2018」で講演 医をもつことの意義を強調

ている。 間組織や自治体を含めた 関係団体、保険者等の民 現在は、経済団体、医療 発足した活動体である。 武会長が共同代表を務め 名を連ねており、横倉義 下、実効的な活動を行う 延伸と適正な医療につい する日本において、国民 32団体が実行委員として ために、平成27年7月に 行政の全面的な支援の て、民間組織が連携し、 人ひとりの健康寿命の

賓あいさつが行われた。 弘成経済産業大臣から来 勝信厚生労働大臣、世耕 り開会。引き続き、加藤 頭の主催者あいさつによ 村明夫日本商工会議所会 会議は、共同代表の三

は、「健康寿 耕経産大臣 を示すとと とに期待感 を表明。世 ていく意向 もに、国と かり支援し してもしっ 康づくり推進の先進県 に関する報告がなされ は、それぞれの取り組み 域での健康寿命延伸・健 広域連合協議会並びに地 会、全国後期高齢者医療 協会、健康保険組合連合 (福井・福岡両県) から

して講演した横倉会長 と今後の取組み一」と題 「日本健康会議―成果

命の延伸は

経済にとっ

(も大変重

少子高齢化が急速に進展 「日本健康会議」は、 年度保険者デー の達成状況につ ち・職場づくり タヘルス全数調 らは、「平成30 辺俊介日本健康 宣言2020」 会議事務局長か ッグを組んで取 い」と述べた。 に、「健康なま 引き続き、渡 組んでいきた の結果を基

い」と述べた。 動きを全国に広げていき ば国民運動として、この とに言及。「可能であれ 18」に書き込まれたこ 営と改革の基本方針20 議の取り組みを全国に広 すとともに、日本健康会 た」として感謝の意を示 の宣言が目標を達成でき 「八つの宣言のうち五つ いての説明が行われた。 続きの協力をお願いした げることが「経済財政運 たいと考えており、引き ことに対する協力を求め 的に関わり、「地域住民 は、国民一人ひとりに対 ざまな機会を通じて、そ の意義を強調。地域や職 かかりつけ医をもつこと ながら生活すること」を の意義等を周知啓発する 場での健康教育等、さま であるとするとともに、 が、地域のかかりつけ医 支援し、可能とする存在 が病気とうまくつき合い して、生涯を通じて全人

を求めるとともに、「そ 定健康スポーツ医」の他、 の連携づくりを進めて欲 医師会を始め関係団体と の活用のためにも、地域 など、地域の人材の活用 健康運動指導士、栄養士 日医が養成している「認 ってはならない」と指摘。 だけがやるという話にな しては、「できるところ 予防・健康づくりに関 めていくことが重要であ

の推進に向け、協力を求 健康づくりへの取り組み 開催・設置を含め、予防・ の担当役員を集め、都道 を示し、日医でも本年6 有効な取り組みとの認識 会議の地域開催は非常に せていく上で、日本健康 りの機運を全国に浸透さ 府県版の日本健康会議の 月15日に都道府県医師会 更に、予防・健康づく

の間で、糖尿病性腎症重 を平成28年3月に締結。 症化予防に係る連携協定 対策推進会議、厚労省と 会かかりつけ医糖尿病デ 実施している「日本医師 推進を図ることを目的に 向上による重症化予防の 病対策」として、まず、 標準的治療の普及と質の 本医師会が推進する糖尿 -DOME)」を紹介。 ータベース研究事業(J 更に日医が日本糖尿病 今村聡副会長は、「日

は六つの講演が行われ めたことを報告した。 引き続き、午後の部で

日本健康会議

取り組みの推進に当たっ 議との連携を呼び掛けた。 団体等と相談しながら進 地域医師会を含め、関係 ては、計画策定段階から ている糖尿病対策推進会 定であることなどを説明 グラム」が策定される予 府県で「重症化予防プロ 今年度中には全ての都道 し、各地域にも設置され また、今後、地域での

労省研究班」(祖父江友

孝大阪大学大学院医学系

◆参加費:20000円

●開会

大・表章

大

記載願いたい。

講演4 | 投稿論文を如

耳鼻咽

連絡頂くか、申込フォー 用希望者は大会事務局に 児所を設置する予定。利 ※当日は会場内に無料託

Openの目的と戦略」(フ

・講演3「JAMA Network

レデリック・リヴァラ

Network Open編集

締切 迫る

フォト部門

エッセー部門

を募集しています。

ml) 等をご参照下さい。

(備考欄)にその旨を

合研究科産科婦人科学教

●基調講演:「ヘルスプ

ア

メリカ医師会(AMA)・日本医

師

会

(JMA) 共同シンポジウム

-国際展開を目指すAMA・JM

A の

新たなジャーナル―について

◆主催:日医、日本医学 日本医師会・ 日本医学会合同公開フォーラム 〜HPVワクチンについて考える

午後1時~5時20分 ·日時:10月13日(土) 研究科環境医学教授) ン接種者で様々な症状を 訴える人の診療経験」(牛 講演4「HPVワクチ

ホームページ (http:// ◆申込方法:日本医学会 jams.med.or.jp/) から 部学際的痛みセンター教 ◆場所:日医会館大講堂

田享宏愛知医科大学医学

◆主なプログラム: ・あいさつ(横倉義武日 平成30年度 第49回全国学校保健·学校医大会

論)」(宮城悦子横浜市立 大学医学部産婦人科主任 | 講演1 | 子宮頸がん(総

午前10時~ ◆会場:城山ホテル鹿児 ◆日時:10月27日 \pm

島 (〒89-81586 鹿 ◆参加者:日医会員及び 児島市新照院町41番1号) 学校保健に関係のある専

◆主催:日医

分科会

(1) からだとこころ① 心臓、腎臓・尿糖、成長

健康教育、(2) ルギー、感染症、色覚、 別支援、発達障害、アレ 生活習慣病③こころ、特 曲線、その他②運動器、 科、(3) 眼科

医会長、門田守人日本医

◆担当:鹿児島県医師会

ノの安全性についての厚 講演3「HPVワクチ

現況」(シャロン・ハン ンの普及と社会:世界の 講演2 「HPVワクチ

ジから申し込む。

▼主なプログラム:

作家)

路加国際病院長)

・ 講演 2 「 J A M A の 歴

フォト&エッセ

「生命を見つめるフォト&エッセー」(主催:日医、読売新 聞社)では、人間や動植物のいのちの輝く一瞬をとらえた

医療従事者も応募可能となっていますので、ぜひ、ご応

募願います。応募方法などの詳細は、日医ホームページ

(http://www.med.or.jp/people/photo_essay/005110.ht

問い合わせ先:日医広報課 ☎03-3942-6483(直)

写真や、医師や看護師、患者との交流をつづったエッセー

Journal 共同編集長/聖

県医師会(大会事務局)

◆問い合わせ先:鹿児島

399-254-8121

バークナーJAMA編集 史と現状」(ハワード・

Or

応募締切

師会を通じて行う。また

大会専用ホームペー

成し遂げた薩摩の教育.

概要(福

井次矢JM

・講演1「シンポジウム

●特別講演「明治維新を

、加来耕三氏/歴史家・

◆申込方法:都道府県医

(昼食・懇親会費を含む)

島大学学術研究院法文教 支援教育」(橋口知鹿児 ない支援体制を作る特別

育学域教育学系教授)

子ども達の健やかな成長 す社会的意義~」

を願って~学校医の果た

リー北海道大学大学院医 分野産婦人科学教室特任 学研究院生殖・発達医学

もは国の宝。次代を担う ▼メインテーマ:「子ど

日 医

合には、入場券は送付し 名(500名に達した場 ◆申込締切:先着500

邦の報告―」(榎本隆之 新潟大学大学院医歯学総 ンの有効性について一本 ・講演6「HPVワクチ

を明記の上、日本医学会 は郵便はがきに必要事項 便にて申し込み願いたい。 用紙をダウンロードまた 宛てにFAXもしくは郵

発行される(関係者のみ)。

申し込みを行うか、申込 山伸彦JR東京総合病院 今後の体制の提案―」(奥 状―その考え方と診療、 前副院長) ン接種後の機能性身体症 講演5「HPVワクチ

会認定総合内科専門医更 与される他、日本内科学 育制度3・5単位及び3 ると、日本医師会生涯教 新2単位の取得参加証が カリキュラムコードが付

03-3942-651 執行理事・公衆衛生担 科医の立場から一」(及 の安全性と重要性―小児 ※本フォーラムに参加す 本駒込2-28-16 603 8621 東京都文京区 先:日本医学会 (1-13 ・フロアーとの質疑応答 ◆問い合わせ・申し込み 3946-2121(代) **警日本小児科医会業務** 講演7「ワクチン全般 の役割を考える」(池田 ①「学校現場における健 役割~」 考えよう学校医の果たす ちかえり、改めて学校医 康教育の現状について な成長・発達のために~ 担う子どもたちの健やか 琢哉鹿児島県医師会長) ロモーションの理念に立 ●シンポジウム「次代を (仮)」(松﨑美枝文部科

区医師会学校・母子保健 いて」(田代達也姶良地 子で体験健康教室』につ ②「姶良地区における『親 教育・食育課健康教育調 学省初等中等教育局健康 統括副会長)

> な)②所属③連絡先(メ の方は、①氏名(ふりが

ールまたは電話番号)を

Ė

名(ふりがな)③所属機

集長/国立成育医療研究 十嵐隆JMA Journal副編

制。

置する予定

は、①所属医師会名②氏 ◆申込方法:日医会員

発行の目的と戦略」(五

講演5「JMA Journal

が付与される。

◆参加費:無料(同時通

ター)

◆場所:日医会館大講堂

レクトロニック・エディ ッツThe JAMA Networkエ

午後1時~5時 **◆日時**:11月2日

金

(マイケル・バークウィ

or.jpj

※参加者には、日本医師

業表彰式

第7回西予市おイネ賞事

◆主催:日医、

日本医学

何に増やすかーJMA

Journal へのアドバイス」

ഥ′ 🖪 jmaintl@po.med

03-3946-629

◆主なプログラム:

関④医籍登録番号、一般

ちの健やかな成長・発達 ディア漬け対策―」(増田 のために―睡眠不足とメ ③「次代を担う子どもた 明記の上、日医国際課宛 Xにて申し込み願いたい。 てにメールもしくはFA

師会、

、西予市

◆主催:日医、

、愛媛県医 (愛媛県)

◆後援:愛媛大学医学

④「地域における切れ目 彰則増田クリニック院長) 切る。 50名)になり次第締め (木)。ただし、定員 (3 ◆申込締切:10月25日

長、門田守人日本医学会 医会長・世界医師会前会 ・あいさつ(横倉義武日 ◆主なプログラム:

医師会他 会、厚生労働省、 **◆日時**:11月18日 医師及び医療従事者も応募可能です!

部、ドイツシーボルト協 西予市 目 町3丁目444番地 ◆参加対象者:医師、 0894-62-6111)

医

置予定

(事前申込不要)。

愛媛県西予市宇和町卯之 会館 (〒797-0015 ※当日は無料託児所を設

03 - 3942 - 6470◆問い合わせ先:日医女 性医師支援センター

<u>~</u>

本医師会女性医師支援シンポジウム 午後1時~4時 ◆会場:西予市宇和文化 パネルディスカッショ

労働大臣) 援がめざすもの」(塩崎 恭久衆議院議員/前厚生 基調講演「女性医師**支**

第7回西予市おイネ賞事業表彰式

※当日は無料託児所を設 (カリキュラムコード0) (事前申込 シンポジウム

会生涯教育制度3単位 HKキャスター)

日本医師会女性医師支援 (第二部) ために」(久田直子元N 市民講座「健康長寿の

3942-6489(直)、 先:日医国際課 (203-センター理事長) ◆問い合わせ・申し込み

◆参加費:無料

◆申込方法:事前申込不

療関係者、

行政、 般市

て、ブロック内の医師会

③郡市区等医師会での勤

師が育ってきた。こうし

せん等、医師の署名・捺

が必要な文書の作成

日医会員の医師資格証

ク医師会単位での勤務医

担当役員と共に、県庁所

都道府県医師会勤務医

在地医師会役員との懇談

欲しい。

務医役員との懇談

すための

きたい。

委員会

務医部会・若手医師専門

ことと思われる。勤務医

交流会を継続的に開催し

ップアップにつながった

(2) 都道府県医師会勤

務医部会の部会内委員会

役割と意識改革を広げて

ていくことで、勤務医の

いくことが望まれる。

北海道医師会では、勤

勤務医委員会答申 勤務医の参画を促 地域医師会活動

勤務医との懇談会を開催 し、医師会活動における

する一方、「男女共同参

が発信し始めた。

り広く日医会務に反映し ていくためには、日医勤 **務医枠理事の活動の幅を** 今後、勤務医の声をよ の開催の支援 ②ブロック医師会での 「勤務医(特別)委員会_ 中部医師会連合が開催

夫が必要である。以下に ①ブロック医師会選出の **本委員会委員との協働に** 更に広げていくための

工 問題を協議する委員会 のような、勤務医に係る を、各ブロック医師会で した「勤務医特別委員会」

その具体案を挙げる。

よる地域医師会活動の活 ることを日医が支援し、 常在委員会として開催す

3. 日医理事(勤務医枠) と勤務医委員会との定期

本委員会委員と恊働し ブロック医師会選出の 動の活性化を促す。 によって、地域医師会活 その結果を広報すること に参加する多くの若手医

今号では、本誌第1367号(8月20日号)に引き続き、勤務 医委員会(委員長:泉良平富山県医師会副会長) 答申「勤務医 の参画を促すための地域医師会活動について」の概要を紹介 する。

織率向上のための活動を 問題点を提起し、また組 施してきた。

的な懇談を介しての地域

医師会勤務医活動の活性

の窓口を利用し、キャリ 学生、研修医等をサポー 後輩につなぎながら、「医 アを継続した成功経験を ある女性医師の地域医療 支援相談窓口事業の補助 トするための会」等の参 への貢献を推進してきた。 金を準備し、人的資源で 北海道医師会では、こ また、行政も女性医師

④日医会内委員会への日 生、研修医など若手医師 員会審議の内容につい 委員会に参加し、その委 医理事としての参加 の懇談を行う。 他、医師数の多い地域で 動への参画推進 4. 若手医師の医師会活 て、本委員会にて報告・ 子生、研修医等をサポー ンクの創設とともに、「医 の活動 1) 日医における医学 説明を行う。 -するための会」を開催 日医では、女性医師バ 勤務医に係る日医会内

うに多くの取り組みを実 で開催するなど、女性医 師が能力を発揮できるよ 道府県医師会の協力の下 画フォーラム」を担当都 電子認証センターが発行 6 しているICカードであ 医師資格証とは、日医 医師資格証の利用

加者と共に、医師会活動 218第1号)。 年12月18日付医政医発1 主治医意見書、電子処方 ーでの紹介状、診断書、 が可能となった(平成29 示により医師資格の確認 用時に、医師資格証の提 は、医療機関での医師採 としては、コンピュータ 身分証としての利用 また、IT上での利用

活動を活性化していただ ら、若い視点から医師会 連携も図られているが、 医師、医学生の団体との 会活動に参画する医師を 育成していく契機として それらを 一層推進しなが た活動の中から 今後医師 また、日医では、若手 主催による「勤務医交流 の翌日には、 がら盛会裏に開催できた 間ギャップを乗り越えな のである。参加者の世代 の進行を若手医師専門委 れは、企画段階から全て (担当:北海道医師 ことは、若手委員のステ 員会に任せて実現したも

動の活性化を図る。その 会を行い、地域医師会活

勤務医にとって、医師 会費、会員の待遇な

題解決に取り組んでい

会を創設し、勤務医の課

として若手医師専門委員

有し、地域医療を担うた る。さまざまな課題を共

ではない。その点、平成 会会費の負担は軽いもの 期待される。

勤務医部会連絡協議会 掛けなどを、若手医師達 めに必要な地域への働き 平成29年度全国医師会 人確認、医師会の生涯教 定(引き下げ)されたこ 30年度より、日医医師賠 ットワークを通じての本 地域医療連携時などのネ や、今後ITを利用した 下げに伴い日医会費が改 償責任保険の保険料引き

師会異動時にも、手続き 資格証利用としては、医 考えられる他、今後専門 の簡素化を図れることが 理等が可能である。 等、各種研修会の出欠管 かりつけ医機能研修制度 育制度、認定医制度、か 勤務医にとっての医師 重要であると考える。 得を推進することは、医 勤務医の医師会への入会 の利用料は無料である。 員への勤務医の更なる登 (1) 都道府県医師会役 を促すための取り組み とした勤務医にとっても 師会及び若手医師を中心 を促し、医師資格証の取 勤務医の一層の参画

会における勤務医のより えれば、各都道府県医師 る勤務医の構成割合を考 **槙極的な役員への登用が** 都道府県医師会におけ

場面での利用が考えられ

能になれば、さまざまな 医などの情報の登録が可

同医師会の 援の一つになろう。 設定が有利で利便性の高 い日医年金も、大きな支 いと言える。また、金利 保険の恩恵は極めて大き 加する中で、日医医賠責 医個人に対する訴訟も増 メリットとしては、勤務 とは高く評価したい。 個々の医師会への入会

入会の窓口となる郡市区 強化に向けては、医師会 簡素化が必要であり、今 極的な取り組みの推進が 等医師会の意識啓発と積 後一層の議論が求められ 同時に、医師会の組織

創設 ほぼ全ての都道府県医師 都道府県医師会は27で、 委員会が設置されている 会に勤務医部会もしくは 府県医師会は27、勤務医 (2) 日医勤務医部会の と考える。 勤務医部会のある都道

り、地域医師会、ブロッ 勤務医委員会、あるいは 勤務医部会構成員とな 会が設立されることにつ 道府県医師会に勤務医部 ることになる。 ながり、その代表が日医 願う大きな理由は、全都 その両方が設置されてい 日医勤務医部会創設を 要性は大きく、極めて大 会に加入して活動する必 されている。 病院勤務医が地域医師

勤務医の参画を促すた 発生した医療機関におい 調査制度は、医療事故が り、むしろ勤務医こそが の改正等を見ても、医師 調査報告を医療事故調 いる。例えば、医療事故 担うべき事業も増大して 会活動において勤務医が て院内調査を行い、その 活躍する場は広がってお また、昨今の医療制度

証の活用等も視野に入れ 更なる充実と、医師資格 た入退会・異動手続きの 進するためには、勤務医 めの地域医師会活動を推 にとって有意義な事業の 発防止につなげ、医療の る。 めて大きいものと考え 果たす勤務医の役割は極 組みであるが、同制度に 安全を確保するための仕 集・分析することで、再 査・支援センターが収

にもつながっていくもの 動の裾野を広げ、ひいて とが、勤務医の医師会活 会役員として活躍するこ は、勤務医の医師会入会 勤務医が都道府県医師

することにより良好な連 の医会等があり、病院勤 域医師会等に診療科ごと ような研修会等も多々あ ステムを構築する医療・ 想調整会議にて検討され る。地域医療構想は、 る。こうした活動に参加 介護連携にも地域医師会 ており、地域包括ケアシ 想区域ごとに地域医療構 携を進めることができ 務医師が参加し講演する 構

の関与が大きい。また、 勤務医会員の活躍が期待 学校保健事業・委員会へ 地域貢献に重要であり、 学校医部会等での活動も の参加及び学校医として

の参画がかなえば、地域 と思う。 参画する勤務医の声を、 なり、地域医療の一層の 医療連携の更なる強化と ことである。地域医師会 部会活動が活性化される なのは地域医師会活動に 活動により多くの勤務医 反映していくことである 日医の会務にしっかりと 充実を期待できる。重要

える医療連携を構築する の勤務医活動の活性化 めには、それぞれ顔の見 域完結型医療を目指すた ことが極めて重要であ (3) 郡市区等医師会で 病院完結型医療から地

各地域においては、